

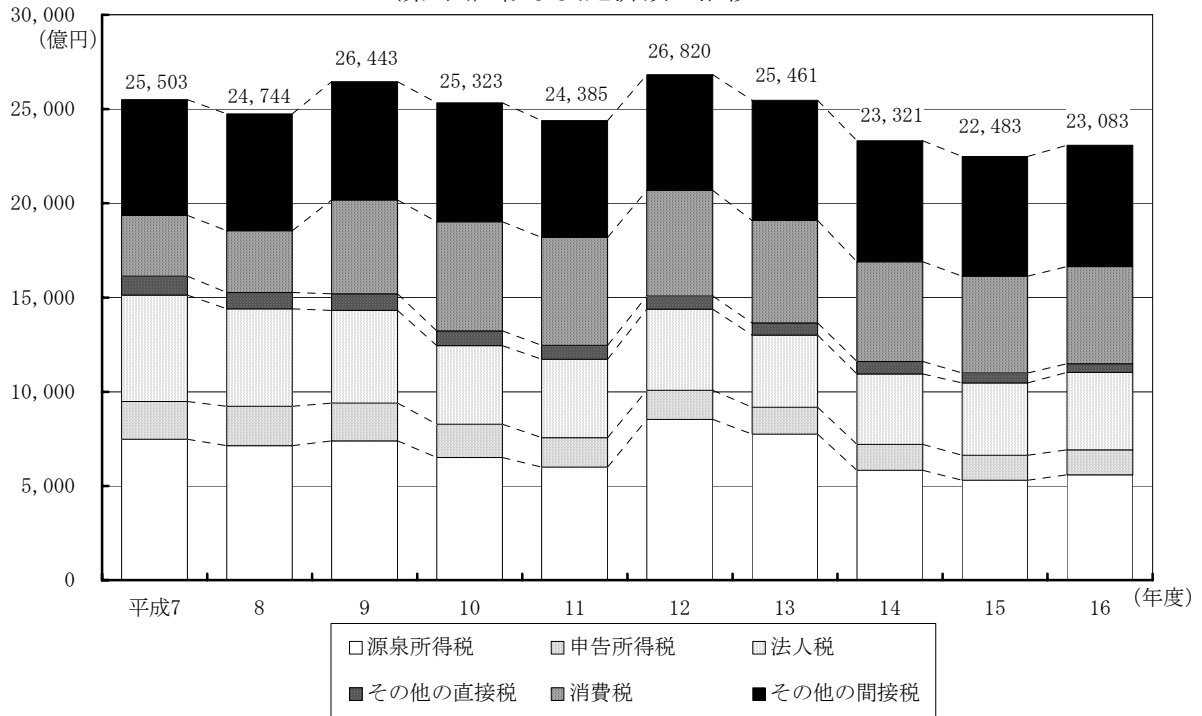
平成 16 年度
統計調査結果の概要

平成16年度統計調査結果の概要

1 管内国税収入の推移

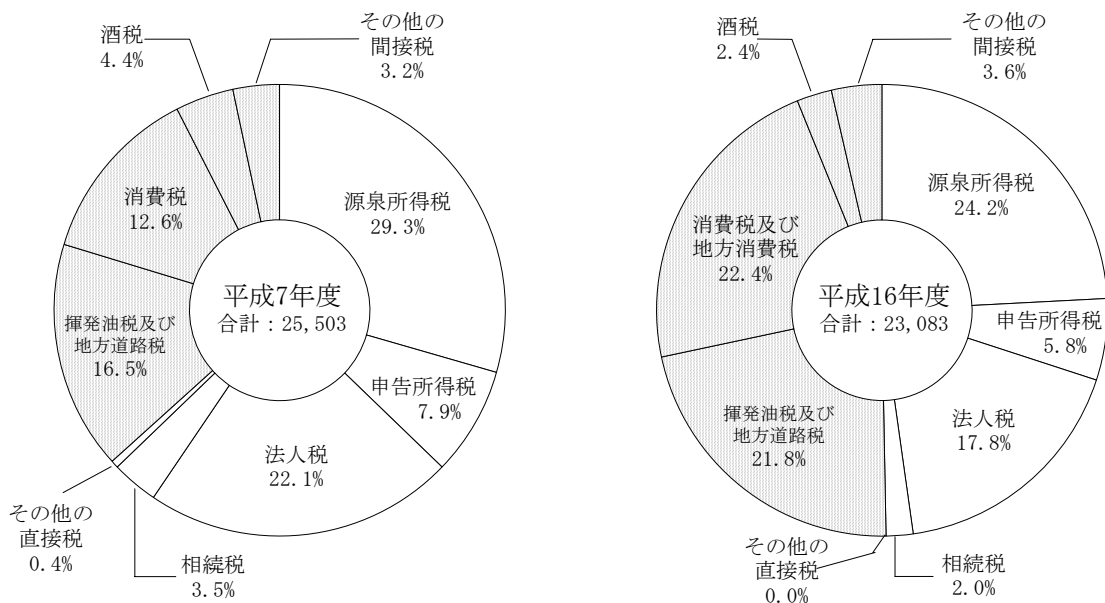
(1) 平成16年度における徴収決定済額は、2兆3,083億円(前年2兆2,483億円)で前年に比べて600億円(伸び率 2.7%)の増加となっている。(第1図参照)

(第1図) 徴収決定済額の推移



(2) 徴収決定済額を税目別の構成比で見ると、源泉所得税24.2%(前年23.6%)、消費税及び地方消費税22.4%(前年22.8%)、揮発油税及び地方道路税21.8%(前年21.7%)、法人税17.8%(前年17.0%)、申告所得税5.8%(前年5.9%)となっている。(第2図参照)

(第2図) 徴収決定済額の税目別構成比



2 申告所得税

(1) 平成16年分の確定申告により申告納税額のあった者は464,315人(前年433,592人)で前年に比べて30,723人(伸び率 7.1%)増加している。

これを所得者別にみると、事業所得者118,112人(前年115,286人)、その他所得者346,203人(前年318,306人)となっている。(第3表参照)

(第3表) 申告納税者数

区 分	申 告 納税者数	事業所得者		そ の 他 所 得 者	
		人	人	人	人
平成12年分	470,937	136,670	334,267		
13	454,438	127,753	326,685		
14	434,149	119,008	315,141		
15	433,592	115,286	318,306		
16	464,315	118,112	346,203		

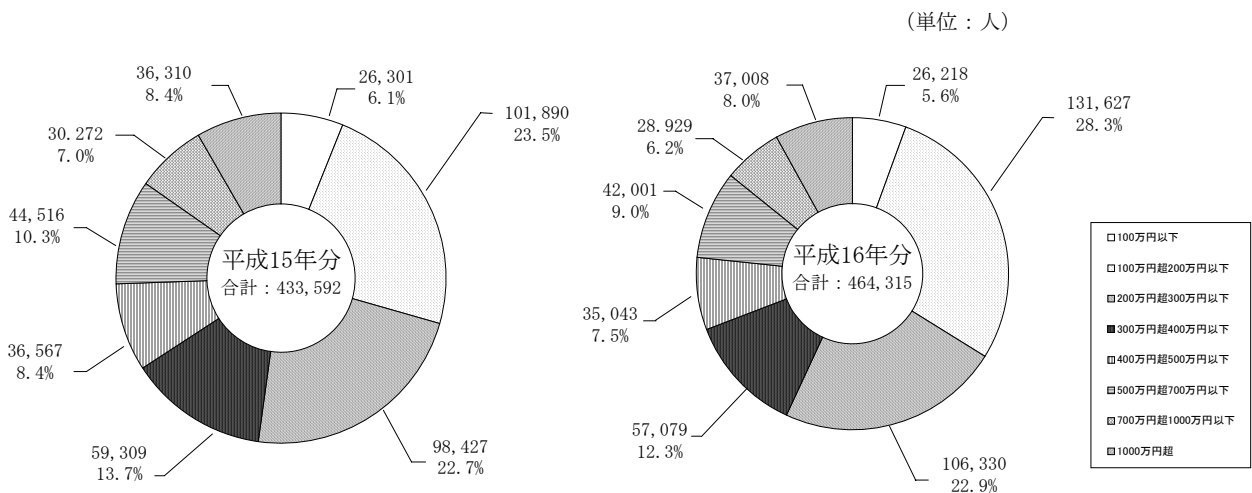
また、これに対する総所得金額等は2兆851億円(前年2兆257億円)、申告納税額は1,006億円(前年982億円)で、前年に比べて総所得金額等は595億円(2.9%)、申告納税額は23億円(2.4%)と、共に増加している。(第4表参照)

(第4表) 総所得金額等、申告納税額

区 分	総所得金額等		申告納税額	
	億円	伸び率 %	億円	伸び率 %
平成12年分	22,529	△ 1.8	1,151	0.2
13	21,678	△ 3.8	1,091	△ 5.2
14	20,476	△ 5.5	1,016	△ 6.9
15	20,257	△ 1.1	982	△ 3.3
16	20,851	2.9	1,006	2.4

(2) 申告納税者数を合計所得階級別にみると、100万円以下の者26,218人(構成比5.6%)、100万円超200万円以下の者131,627人(構成比28.3%)、200万円超300万円以下の者106,330人(構成比22.9%)、300万円超400万円以下の者57,079人(構成比12.3%)、400万円超500万円以下の者35,043人(構成比7.5%)、500万円超700万円以下の者42,001人(構成比9.0%)、700万円超1,000万円以下の者28,929人(構成比6.2%)、1,000万円超の者37,008人(構成比8.0%)となっている。(第5図参照)

(第5図) 合計所得階級別の申告納税者数



3 源泉所得税

(1) 平成16年分の源泉徴収税額は5,382億円(前年5,299億円)で前年に比べて83億円(1.6%)増加している。

これを種類別にみると、給与所得は4,166億円から4,276億円へと109億円(2.6%)増加、利子所得等は444億円から395億円へと50億円(△11.2%)減少している。

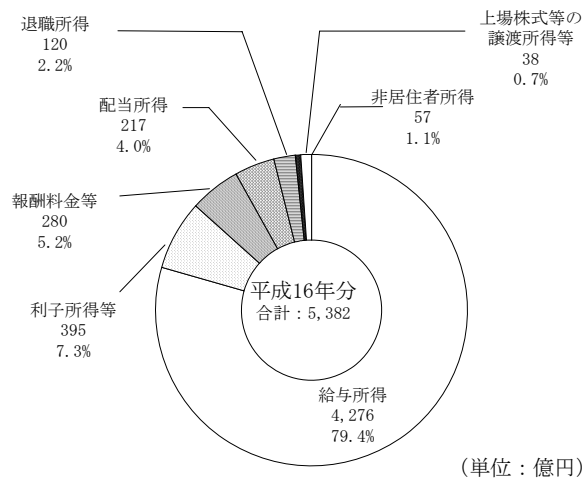
(第6表参照)

(第6表) 源泉徴収税額

区 分	給与所得	利子所得等	配当所得	その他	計	伸び率
						億円
平成12年分	4,615	2,189	228	683	7,715	26.9
13	4,531	2,908	225	585	8,249	6.9
14	4,363	699	254	565	5,880	△ 28.7
15	4,166	444	231	458	5,299	△ 9.9
16	4,276	395	217	494	5,382	1.6

また、種類別に構成比をみると、給与所得79.4%(前年78.6%)、利子所得等7.3%(前年8.4%)、配当所得4.0%(前年4.4%)となっている。(第7図参照)

(第7図) 種類別の源泉徴収税額構成比



(2) 源泉徴収義務者は、409,930件(前年411,977件)で、前年に比べて2,047件(△0.5%)の減少となっている。

これを種類別にみると、給与所得212,698件(前年213,597件)、報酬・料金等182,795件(前年186,769件)、配当所得7,513件(前年7,485件)となっている。(第8表参照)

(第8表) 種類別の源泉徴収義務者数

区 分	給与所得	報酬・料金等	配当所得	その他	計	伸び率
						件
平成12年分	220,410	188,670	8,765	4,604	422,449	△ 0.7
13	217,209	187,610	8,441	4,561	417,821	△ 1.1
14	215,051	190,461	7,823	4,396	417,731	0.0
15	213,597	186,769	7,485	4,126	411,977	△ 1.4
16	212,698	182,975	7,513	6,744	409,930	△ 0.5

(注) 各年分とも、翌年6月30日現在の源泉徴収義務者数を示している。

4 法人税

平成16年分の法人数は155,971社(前年156,470社)で、前年に比べて499社(△0.3%)減少している。

平成16年分の所得金額は1兆2,923億円(前年1兆1,731億円)で、前年に比べて1,192億円(10.2%)増加している。

また、これに対する税額は3,621億円(前年3,400億円)で、前年に比べて221億円(6.5%)増加している。(第9表参照)

(第9表) 法人数、所得金額、税額

区 分	法人数		所得金額		税 額	
	社	伸び率	億円	伸び率	億円	伸び率
平成12年分	153,248	0.0	13,189	20.5	3,728	5.1
13	156,104	1.9	13,142	△ 0.4	3,768	1.0
14	156,872	0.5	10,905	△ 17.0	3,113	△ 17.4
15	156,470	△ 0.3	11,731	7.6	3,400	9.2
16	155,971	△ 0.3	12,923	10.2	3,621	6.5

(注) 各年分とも、その年の2月1日から翌年1月31日までに事業年度が終了した法人(清算中を除く)について示している。

5 相続税

(1) 平成16年分の相続人数は6,733人(前年6,871人)、被相続人数は2,394人(前年2,410人)で、前年に比べて相続人数は138人(△2.0%)、被相続人数は16人(△0.7%)それぞれ減少している。

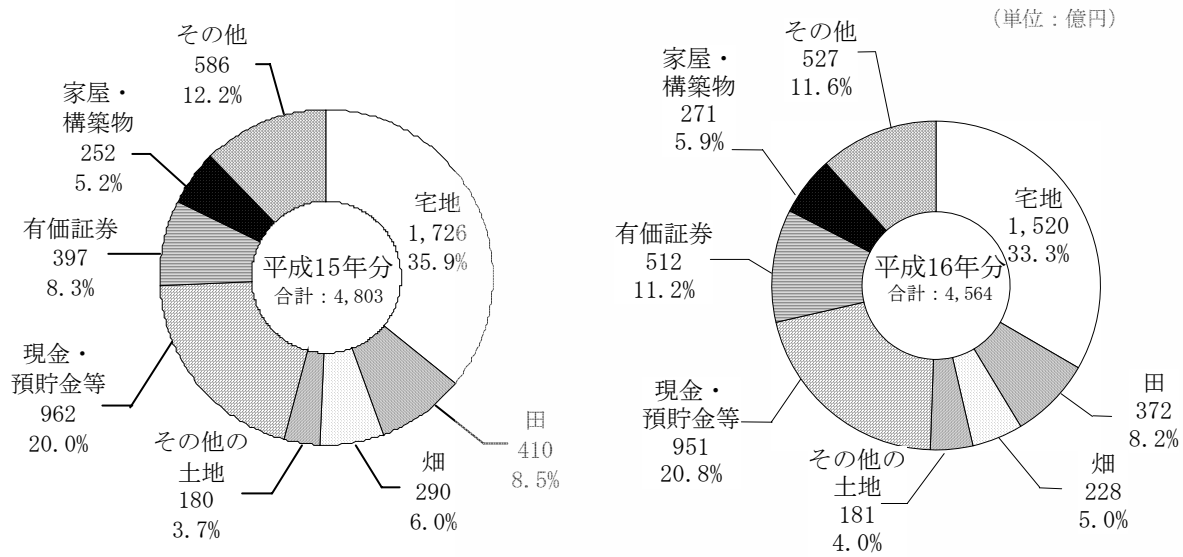
また、相続税の課税価格は4,147億円(前年4,319億円)、納付税額は277億円(前年312億円)で、前年に比べて課税価格は172億円(△4.0%)、納付税額は35億円(△11.3%)それぞれ減少している。(第10表参照)

(第10表) 相続人数、課税価格、納付税額、被相続人数

区 分	相続人数		課税価格		納付税額		被相続人数	
	人	伸び率	億円	伸び率	億円	伸び率	人	伸び率
平成12年分	8,164	△ 1.2	5,429	△ 2.3	439	△ 6.2	2,796	△ 1.4
13	7,376	△ 9.7	5,061	△ 6.8	457	4.1	2,544	9.0
14	7,292	△ 1.1	4,980	△ 1.6	436	△ 4.6	2,543	0.0
15	6,871	△ 5.8	4,319	△ 13.3	312	△ 28.4	2,410	△ 5.2
16	6,733	△ 2.0	4,147	△ 4.0	277	△ 11.3	2,394	△ 0.7

(2) 相続税の取得財産価額を種類別にみると、土地2,302億円(構成比50.4%)現金・預貯金等951億円(構成比20.8%)、有価証券512億円(構成比11.2%)となっている。(第11図参照)

(第11図) 相続税の種類別取得財産価額



6 贈与税

(1) 平成16年中に贈与を受けた者は19,115人(前年18,668人)で、前年に比べて447人(2.4%)増加している。

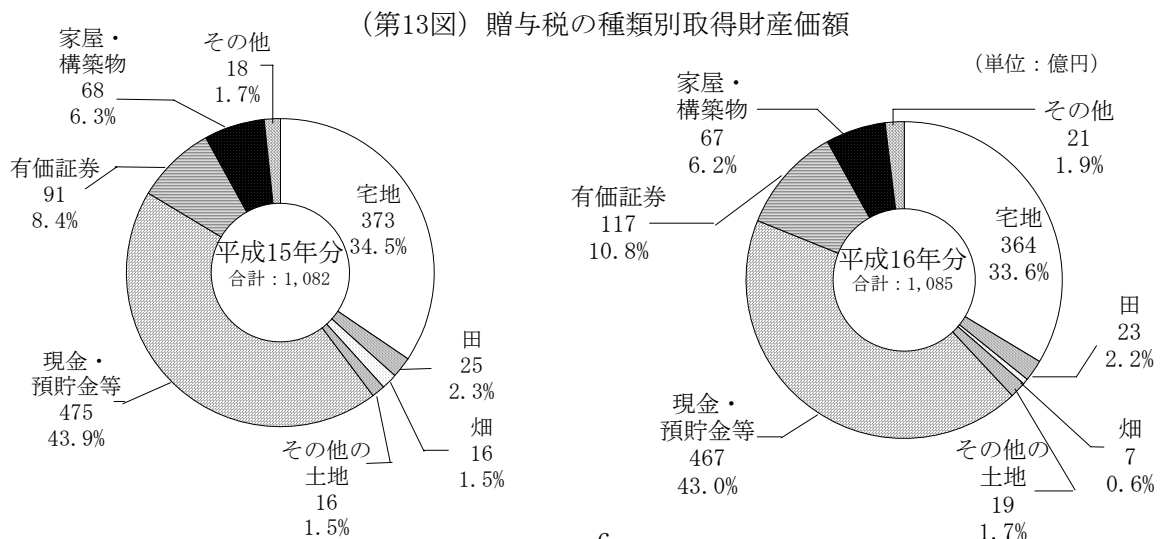
また、贈与税の取得財産価額は1,086億円(前年1,082億円)、納付税額は37億円(前年31億円)で、前年に比べて取得財産価額は4億円(0.4%)増加し、納付税額は6億円(18.4%)増加している。(第12表参照)

(第12表) 贈与を受けた者数、取得財産価額、納付税額

区 分	贈与を受けた者数		取得財産価 額		納付税額	
	人	伸び率 %	億円	伸び率 %	億円	伸び率 %
平成12年分	19,472	△ 10.6	521	△ 9.9	32	△ 8.6
13	16,546	△ 15.0	584	12.2	29	△ 9.4
14	15,966	△ 3.5	576	△ 1.4	25	△ 13.8
15	18,668	16.9	1,082	87.8	31	24.0
16	19,115	2.4	1,086	0.4	37	18.4

(2) 贈与税の取得財産価額を種類別にみると、土地 413 億円(構成比 38.1%)、現金・預貯金等 467 億円(構成比 43.0%)、有価証券 117 億円(構成比 10.8%)となっている。

(第13図参照)



7 消費税

(1) 申告件数

平成16年度分の消費税の申告件数は117,153件(前年114,116件)で、うち納税申告は113,006件(前年110,578件)、還付申告は4,147件(前年3,538件)となっている。納税申告の内訳は、一般申告が61,046件(前年54,864件)、簡易申告が51,960件(前年55,714件)である。

また、申告件数117,153件のうち、個人事業者は21,810件(前年23,195件)、法人は95,343件(前年90,921件)となっている。

(2) 納税申告額

平成16年度分の消費税の納税申告額は3,773億円(前年3,820億円)で、うち一般申告3,363億円(前年3,345億円)、簡易申告410億円(前年475億円)となっている。

(3) 還付税額

平成16年度分の消費税の還付税額は376億円(前年370億円)で、うち個人事業者は6億円(前年4億円)、法人は370億円(前年366億円)となっている。

(4) 課税事業者(選択)届出件数

平成16年度末(平成17年3月末現在)の消費税の課税事業者届出件数は199,790件(前年134,926件)となっている。

また、課税事業者選択届出件数は、3,714件(前年3,511件)となっている。

(第14表) 消費税の申告件数、納税申告額、還付税額、課税事業者(選択)届出件数

区 分	納 税 申告件数	納税申告額	還付 申告件数	還付税額	課税事業者 届出件数	課税事業者 選択届出件数
	件	億円	件	億円	件	件
平成12年度	121,534	4,152	3,388	236	124,878	3,488
13	116,133	3,995	3,626	218	125,051	3,563
14	113,517	3,916	3,541	216	122,376	3,428
15	110,578	3,820	3,538	370	134,926	3,511
16	113,006	3,773	4,147	376	199,790	3,714

8 酒 税

(1) 平成16年度における酒税の税額は564億円(前年614億円)で、前年に比べて50億円(△8.2%)減少している。

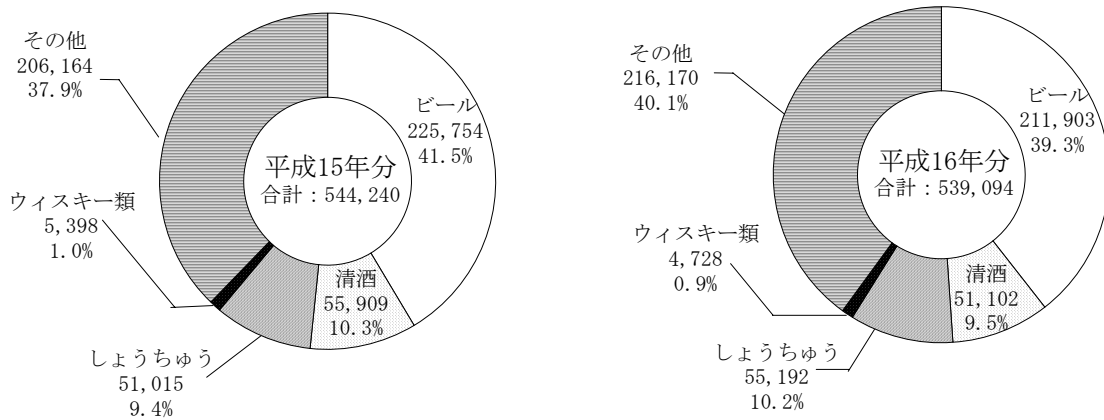
また、販売(消費)数量は539,094kl(前年544,240kl)で、前年に比べて5,146kl(△0.9%)減少している。(第15表参照)

(第15表) 酒税の税額、販売(消費)数量

区 分	税 額		販売数量 (消費)	
	億円	伸び率 %	kl	伸び率 %
平成12年度	636	△ 9.5	574,975	△ 1.6
13	597	△ 6.2	575,174	0.0
14	611	2.4	569,529	△ 1.0
15	614	0.5	544,240	△ 4.4
16	564	△ 8.2	539,094	△ 0.9

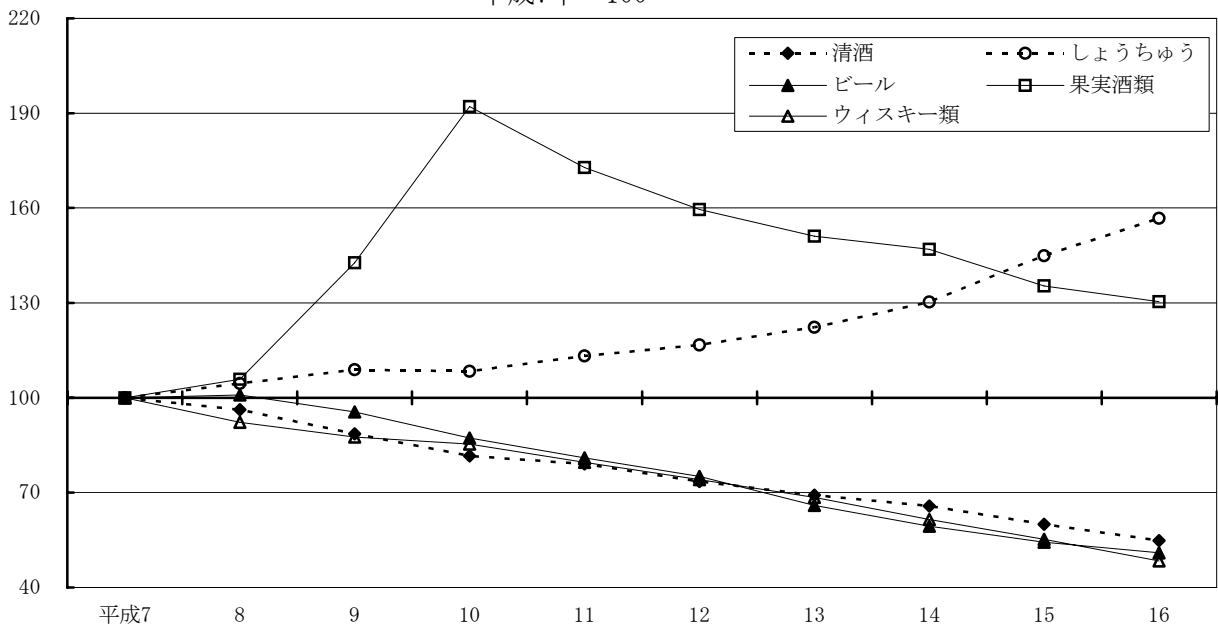
(2) 販売(消費)数量を種類別に前年と比べると、ビールは225,754klから211,903kl(構成比39.3%)へと13,851kl(△6.1%)減少している。(第16図参照)

(第16図) 種類別の販売(消費)数量



(3) 販売(消費)数量の伸びを平成7年度を100とした場合の指数でみると、しょうちゅう157、果実酒類130と増加しているのに対し、清酒55、ビール51、ウィスキー類48とそれぞれ減少している。(第17図参照)

(第17図) 種類別販売(消費)数量の伸び
平成7年=100



9 たばこ税及びたばこ特別税

平成16年度におけるたばこ税及びたばこ特別税の課税標準金額(数量)は、12,009百万本(前年12,571百万本)で前年に比べて562百万本(伸び率△4.5%)減少している。

また、税額は467.6億円(前年469.9億円)で、前年に比べて2.3億円(△0.5%)減少している。(第18表参照)

(第18表) たばこ税及びたばこ特別税の課税標準数量、税額

区 分	課税標準数量 (数量)	伸 び 率		税 額	伸 び 率	
	百万本		%	億円		%
平成12年度	14,185	△	3.2	495.0	△	5.0
13	13,850	△	2.4	483.4	△	2.3
14	13,214	△	4.6	461.2	△	4.6
15	12,571	△	4.9	469.9		1.9
16	12,009	△	4.5	467.6	△	0.5

10 印紙税

平成16年度における印紙税(現金納付分)の税額は、62.7億円(前年62.8億円)で、前年に比べて0.2億円(△0.3%)減少している。

また、納税人員は6,540人(前年6,448人)で、前年に比べて92人(1.4%)増加している。(第19表参照)

(第19表) 印紙税の税額、納税人員

区 分	税 額	伸 び 率		納税人員	伸 び 率	
	億円		%	人		%
平成12年度	64.8		0.0	7,240	△	3.2
13	64.3	△	0.9	6,937	△	4.2
14	63.9	△	0.6	6,846	△	1.3
15	62.8	△	1.7	6,448	△	5.8
16	62.7	△	0.3	6,540		1.4

11 揮発油税及び地方道路税

平成16年度における揮発油税及び地方道路税の課税数量は8,627千k1(前年8,285k1)で、前年に比べて342千k1(4.1%)増加している。

また、税額は4,641億円(前年4,457億円)で、前年に比べて184億円(4.1%)増加している。(第20表参照)

(第20表) 揮発油税及び地方道路税の課税数量、税額

区 分	課税数量	伸 び 率		税 額	伸 び 率	
	千k1		%	億円		%
平成12年分	7,921		0.4	4,262		0.4
13	8,420		6.3	4,530		6.3
14	8,431		0.1	4,536		0.1
15	8,285	△	1.7	4,457	△	1.7
16	8,627		4.1	4,641		4.1

12 石油ガス税

平成16年度における石油ガス税の課税重量は84,111トン(前年83,346トン)で、前年に比べて765トン(0.9%)増加している。

また、税額は14.7億円(前年14.6億円)で、前年に比べて0.1億円(0.9%)増加している。(第21表参照)

(第21表) 石油ガス税の課税重量、税額

区 分	課税重量	伸 び 率		税 額	伸 び 率	
			%			%
平成12年分	トン 82,125	△	1.8	億円 14.4	△	1.4
13	80,708	△	1.7	14.0	△	2.4
14	81,928		1.5	14.3		2.1
15	83,346		1.7	14.6		2.1
16	84,111		0.9	14.7		0.9

13 石油石炭税

平成16年度における石油石炭税の課税数量は1,701 t で、税額391千円となっている。

14 航空機燃料税

平成16年度における航空機燃料税の課税数量は122,245kl(前年165,986kl)で、前年に比べて43,741kl(△26.4%)減少している。

また、税額は31.2億円(前年42.2億円)で、前年に比べて10.9億円(△26.0%)減少している。(第22表参照)

(第22表) 航空機燃料税の課税数量、税額

区 分	課税数量	伸 び 率		税 額	伸 び 率	
			%			%
平成12年分	kl 122,061		8.1	億円 30.3		7.8
13	134,370		10.1	33.6		10.8
14	153,369		14.1	38.9		15.8
15	165,986		8.2	42.2		8.5
16	122,245	△	26.4	31.2	△	26.0

15 電源開発促進税

平成16年度における電源開発促進税の販売電気の電力量は59,991百万kw/時(前年57,413百万kw/時)で、前年に比べて2,578百万kw/時(4.5%)増加している。

また、税額は255億円(前年251億円)で、前年に比べて4億円(1.7%)増加している。(第23表参照)

(第23表) 電源開発促進税の電力量、税額

区 分	販売電気の 電 力 量	伸 び 率		税 額	伸 び 率	
			%			%
平成12年分	百万 k w/時 56,420		3.9	億円 251		3.7
13	55,476	△	1.7	247	△	1.7
14	57,112		2.9	254		2.8
15	57,413		0.5	251	△	1.2
16	59,991		4.5	255		1.7

16 国税徴収

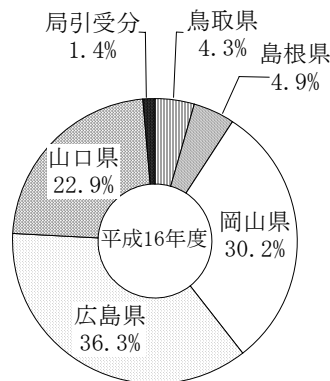
(1) 平成16年度の徴収決定済額を税目別にみると、源泉所得税が5,589億円(前年5,298億円)、消費税が5,161億円(前年5,135億円)、法人税が4,104億円(前年3,827億円)、申告所得税が1,331億円(前年1,337億円)、相続税460億円(前年528億円)となっている。(第24表参照)

(第24表) 税目別徴収決定済額

区 分	平成15年度		平成16年度		伸び率
	億円	構成比 %	億円	構成比 %	
源泉所得税	5,298	23.6	5,589	24.2	5.5
消 費 税	5,135	22.8	5,161	22.4	0.5
法 人 税	3,827	17.0	4,104	17.8	7.2
申告所得税	1,337	5.9	1,331	5.8	△ 0.5
相 続 税	528	2.3	460	2.0	△ 13.0
そ の 他	6,358	28.3	6,438	27.9	1.3
計	22,483	100.0	23,083	100.0	2.7

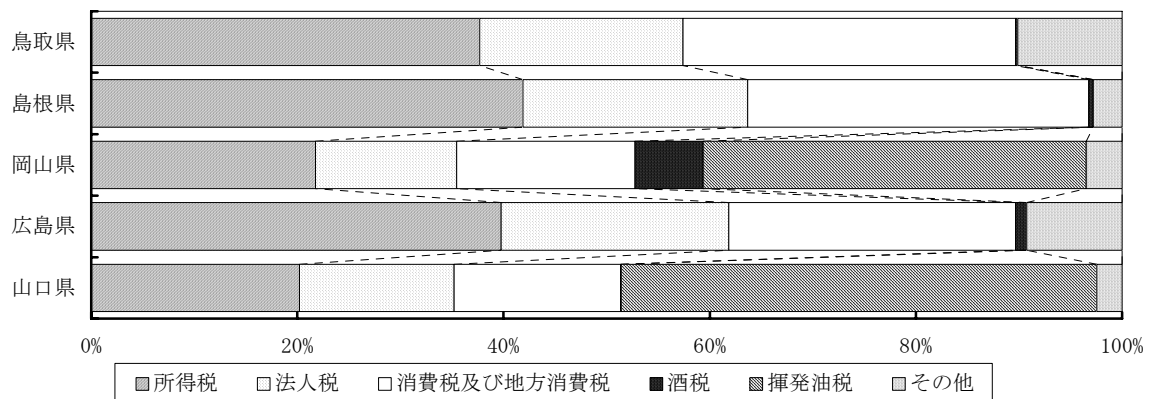
(2) 県別に徴収決定済額をみると、鳥取県996億円(構成比4.3%)、島根県1,128億円(構成比4.9%)、岡山県6,982億円(構成比30.2%)、広島県8,374億円(構成比36.3%)、山口県5,283億円(構成比22.9%)となっている。(第25図参照)

(第25図) 県別徴収決定済額



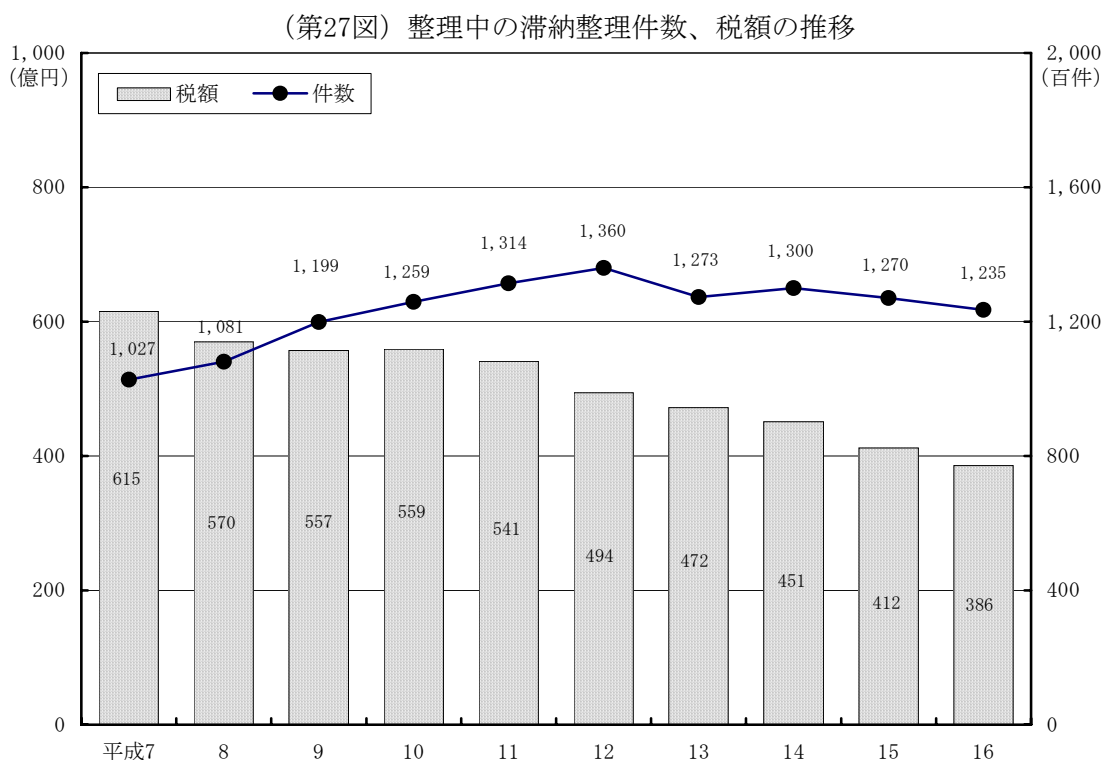
また、県別に主要税目の構成を見ると、各県とも所得税が高い比率となっているが、岡山県及び山口県では揮発油税及び地方道路税の比率が、それぞれ37.2%、46.1%と高くなっている。(第26図参照)

(第26図) 県別徴収決定済額の構成



17 国税滞納

(1) 平成16年度末における国税の整理中の滞納は123,532件(前年126,978件)、386億円(前年412億円)であり、前年度に比べて件数は3,446件(△2.7%)、税額は26億円(△6.3%)と、共に減少している。(第27図参照)



(2) 整理中の滞納を税目別に見ると、申告所得税が158億円(前年169億円)、消費税98億円(前年107億円)、法人税52億円(前年52億円)となっている。(第28表参照)

(第28表) 税目別整理中の滞納

区 分	平成15年度		平成16年度		伸び率
	件 数	税 額	件 数	税 額	
	件	億円	件	億円	%
源泉所得税	16,680	72	15,374	66	△ 8.9
申告所得税	73,373	169	73,835	158	△ 6.6
法人税	4,646	52	4,382	52	△ 0.7
相続税	853	11	811	13	12.4
消費税	31,240	107	28,934	98	△ 8.7
その他	186	0	196	0	△ 11.1
計	126,978	412	123,532	386	△ 6.3